

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876 - 1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876 - 1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	6,987,108	7,040,533	14,500,258
経常利益又は経常損失()(千円)	42,692	152,160	160,800
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	41,698	165,037	197,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,585	203,570	217,825
純資産額(千円)	9,524,917	9,949,582	9,792,194
総資産額(千円)	14,882,152	14,485,513	15,038,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.78	26.83	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	68.7	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,201	464,556	635,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,746	76,857	167,925
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,523	263,091	6,252
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,445,644	1,289,843	1,568,166

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	8.25	13.43

(注)1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期及び第75期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第74期及び第75期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善が見られ、雇用環境も堅調に回復しつつあることから、個人消費及び非製造業の設備投資が順調に伸び、緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、政府の建設投資による大型補正予算の執行により公共工事が増加し、消費者心理の改善と相まって住宅着工戸数も持ち直すなど、堅調な景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュとフープの売上拡大及び戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等に取り組んだことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、70億40百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

損益面におきましては、原価低減及び経費削減策を継続的に取り組んだことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1億26百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）、経常利益は1億52百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益は1億65百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、12億89百万円となり、前年同四半期末に比べ1億55百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億64百万円の支出（前年同四半期は1億7百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1億52百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失42百万円）、減価償却費1億29百万円を計上し、売上債権が1億7百万円、たな卸資産が1億55百万円減少しましたが、仕入債務が10億22百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、76百万円の支出（前年同四半期比31百万円の減少）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億63百万円の獲得（前年同四半期比89百万円の減少）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額3億1千万円と配当金の支払額46百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳徳	大阪府交野市	191	3.00
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	167	2.62
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	147	2.31
北川 芳仁	大阪府守口市	145	2.28
玉井 美智子	岡山市東区	140	2.19
野田 耕藏	福岡県飯塚市	107	1.68
計	-	2,973	46.47

(注) 1. 当社は自己株式(248,875株、3.89%)を所有しておりますが、表記しておりません。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,900	61,489	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,489	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,800	-	248,800	3.89
計	-	248,800	-	248,800	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,166	1,289,843
受取手形及び売掛金	5,000,949	4,893,580
商品及び製品	576,064	558,442
仕掛品	228,454	252,549
原材料及び貯蔵品	1,643,221	1,481,104
繰延税金資産	41,485	68,485
その他	13,372	14,780
貸倒引当金	7,041	7,154
流動資産合計	9,064,673	8,551,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,742	1,042,661
機械装置及び運搬具(純額)	547,774	511,752
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	2,813	1,700
その他(純額)	8,777	16,797
有形固定資産合計	5,382,639	5,319,444
無形固定資産		
のれん	9,500	-
その他	36,795	20,625
無形固定資産合計	46,295	20,625
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	473,464
前払年金費用	47,947	41,040
その他	95,317	90,042
貸倒引当金	13,249	10,735
投資その他の資産合計	545,315	593,812
固定資産合計	5,974,250	5,933,882
資産合計	15,038,923	14,485,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,488	2,119,579
短期借入金	930,000	1,240,000
未払法人税等	27,176	22,782
賞与引当金	83,587	83,182
その他	448,082	418,739
流動負債合計	4,631,335	3,884,283
固定負債		
繰延税金負債	297,454	315,399
退職給付引当金	39,697	43,523
役員退職慰労引当金	265,240	273,115
その他	13,001	19,609
固定負債合計	615,394	651,647
負債合計	5,246,729	4,535,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,334,556	7,453,459
自己株式	112,696	112,745
株主資本合計	9,719,969	9,838,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,224	109,075
繰延ヘッジ損益	-	1,682
その他の包括利益累計額合計	72,224	110,757
純資産合計	9,792,194	9,949,582
負債純資産合計	15,038,923	14,485,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,987,108	7,040,533
売上原価	6,020,205	5,850,915
売上総利益	966,903	1,189,617
販売費及び一般管理費	1,048,021	1,062,907
営業利益又は営業損失()	81,118	126,710
営業外収益		
受取利息	219	119
受取配当金	3,139	3,879
受取賃貸料	6,903	6,552
為替差益	24,457	12,060
その他	8,725	6,997
営業外収益合計	43,445	29,609
営業外費用		
支払利息	3,414	2,816
売上割引	1,084	1,157
その他	520	186
営業外費用合計	5,019	4,160
経常利益又は経常損失()	42,692	152,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,692	152,160
法人税、住民税及び事業税	5,651	17,616
法人税等調整額	6,645	30,493
法人税等合計	994	12,877
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,698	165,037
四半期純利益又は四半期純損失()	41,698	165,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,698	165,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,155	36,850
繰延ヘッジ損益	4,731	1,682
その他の包括利益合計	53,887	38,532
四半期包括利益	95,585	203,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,585	203,570
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,692	152,160
減価償却費	133,338	129,593
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	2,400
賞与引当金の増減額(は減少)	696	405
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,010	3,826
前払年金費用の増減額(は増加)	18,549	6,907
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,245	7,875
受取利息及び受取配当金	3,358	3,999
支払利息	3,414	2,816
売上債権の増減額(は増加)	28,582	107,369
たな卸資産の増減額(は増加)	138,164	155,644
仕入債務の増減額(は減少)	178,531	1,022,908
その他	5,340	20,076
小計	118,559	443,445
利息及び配当金の受取額	3,328	4,000
利息の支払額	3,562	2,981
法人税等の支払額	11,123	22,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,201	464,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,541	75,900
有形固定資産の除却による支出	-	48
無形固定資産の取得による支出	224	-
投資有価証券の取得による支出	2,140	1,158
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	150	250
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,746	76,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	310,000
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	47,476	46,299
その他	-	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,523	263,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,978	278,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,665	1,568,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,445,644	1,289,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	415,509千円	-千円
支払手形及び買掛金	119,879	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運搬費	494,413千円	523,564千円
賞与引当金繰入額	25,800	27,789
役員退職慰労引当金繰入額	8,175	8,895
退職給付費用	25,346	21,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,445,644千円	1,289,843千円
現金及び現金同等物	1,445,644	1,289,843

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,134	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円78銭	26円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,698	165,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,698	165,037
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,219	6,151,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,133千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。